千葉県浦安市における 2011 年東北地方太平洋沖地震に伴う地盤沈下の 長期観測

濁川 直寛 浅香 美治 (技術研究所) (技術研究所) (技術研究所)

Long-term Observation of Subsidence Induced by the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake in Urayasu City, Chiba Prefecture

Naohiro Nigorikawa and Yoshiharu Asaka

本研究では、2011年東北地方太平洋沖地震発生後に千葉県浦安市を対象とした広域的かつ継続的な水準測量を実施し、 沖積粘性土の沈下現象の実態把握を目的とした。その結果、今回の地震に伴う長期的な沈下の発生を確認した。第一期 埋立て地(1968~1975年)における地震後の沈下速度は6mm/年であり、地震前の埋立てによる圧密沈下速度の2倍以 上であった。一方で、第二期埋立て地(1978~1980年)の沈下挙動は、埋立て年代や地盤改良履歴の有無によって異な ることが明らかになった。さらに、浦安市北部の沖積低地(自然地盤)において、地震後の沈下は確認されなかった。

The aim of the study reported in this paper is to reveal the long-term settlement of a Holocene clay ground after the 2011 off the Pacific coast of Tohoku earthquake. The results are a chronological record of changes in settlement of first-order benchmarks and survey points showing that long-term ground settlement was taking place due to the earthquake. In Phase I reclaimed land, the settlement rate is shown to be approximately 6 mm/year, more than twice the rate of the settlement before the earthquake. In Phase II reclaimed land, the settlement behavior is found to differ according to whether the reclaimed land had been improved or not. Furthermore, the natural alluvial lowland has not settled since the earthquake.

1.はじめに

過去の地震被害の事例には、軟弱な粘土層が存在 したために地震後に継続的な沈下が発生した、ある いは地震前に生じていた圧密沈下が地震後に一層加 速したと言われるものがある。例えば、1957年メキ シコ地震¹⁾が代表的な事例として挙げられる。この 事例では、未圧密状態にあった高含水状態(含水比 300~400%)の火山灰質粘性土の沈下勾配が地震後 に大きくなったと報告されている。同様の事例は日 本国内でも確認されており、1978年宮城県沖地震²⁾、1995年兵庫県南部地震³⁾、2007年中越沖地震⁴⁾ において、粘性土に起因する地震後の地盤沈下が指 摘されてきた。

このような沈下現象は既往の遠心模型実験 ^{5),6)や} 数値計算⁷においても確認されている。そのメカニ ズムは、地盤に繰り返しせん断力が作用したときに 粘性土内の過剰間隙水圧が上昇し、その水圧が地震 後に消散する過程で体積変化が生じると説明されて いる。砂質土の場合も同様のメカニズムによって体 積変化(液状化後の即時沈下)を生じるが、粘性土の 場合はその透水性の低さから、数か月~数年に亘る 長期的な沈下となる²⁾。このような現象は、地震発 生直後にのみ実施される一般的な被害調査だけでは、 その実態を把握できないことを意味している。また、 既往の報告事例^{2),8)}はいずれもピンポイントでの観 測記録であり、軟弱な粘土層が広く分布する地域全 体における地震後の沈下傾向を継続的に計測した取 り組みは過去に例がない。

そこで著者らは、地震後における粘性土の長期沈 下現象の実態把握を目的とした広域的・継続的な水 準測量を実施した。対象は2011年東北地方太平洋 沖地震発生後の千葉県浦安市とし、2011年4月か ら2013年4月の期間に6回の実測を行った。本報 では実測結果および、確認された現象の傾向を報告 する。

2. 千葉県浦安市の地盤

2.1 地形分類

図-1に千葉県浦安市の地形分類図 9を示す。同 図には代表的なボーリング地点 10を加筆した。浦安 市の南部は海中の砂を用いた埋立て事業により造成 された地域であり、市総面積の 3/4 を埋立て造成地 が占めている。埋立ては二期に分けて行われ、第 I 期の地区は 1968~1975年に、第 II 期の地区は 1978 ~1980年に造成された ¹¹⁾。地層構成は、上位より 埋土、沖積砂質土(N値 2~20程度)、沖積粘性土(N 値 0~5程度)、洪積砂質土(N値 50以上)となってお り、洪積砂質土層の上位に腐植土が堆積している箇 所も一部ある 10,12)。





2.2 地下構造と土質工学的性質

図-2に浦安市の埋立て造成履歴と推定地層断面 図を示す。断面図は浦安市内で実施された地盤調査 結果^{10),12)}に基づいて作成した。図中のボーリング番 号は図-1に示した地点番号と対応している。本報 では、N値が3以下の沖積粘性土層を地震後に長期 的な沈下を生じ得る軟弱な粘性土層と見なし、これ をAc層と定義して図-2に記した。同様に、N値が 50以上の洪積砂質土層をDs層、地表面付近の埋土、 沖積砂質土層をFill/As層と定義した。浦安市の地 下構造には深い埋没谷や波食台があり、T.P.・20m以 深の構造は複雑な形状となっている。Ac層の厚さは 地域ごとで大きく異なり、断面A-A'で層厚25~ 40m、断面B-B'で層厚10~30m程度堆積してい る。断面B-B'では、南東側ほどAc層が厚く堆積 している傾向が見られる。

浦安市南東部における新市街地の建設にあたっ ては当初より、埋立てによる圧密沈下が懸念されて いた。既往の報告書¹³⁾には、第Ⅱ期埋立て地区の東 側において、プレローディング(PL)工法とサンドド レーン(SD)工法による圧密促進が図られたと記録 されている。また、当時の液状化判定結果によると、 深度 8~15m間(自然堆積層)で液状化安全率 FLが1 未満となる地点が多く、液状化対策が必要であると 判断された。その際、液状化が懸念される道路計画 部における液状化対策工法として、適用性・経済性 からサンドコンパクションパイル(SCP)工法が選定 された。SCP 工法の施工範囲は不明であったため、 図-2 の地層断面図上には、SD 工法による改良範囲 と PL 工法の載荷盛土高を加筆した。



表-1にAc層の物理特性¹⁴⁾を、図-3に同層の粒 度分布¹⁴⁾を示す。試料のサンプリング地点と深度は 図-1に示した地点名(X~Z)と対応している。物理 特性と粒度分布はサンプリング地点・深度毎にバラ ついているが、高い液性限界を示し、多くの細粒分 を含む点は全てに共通している。地盤工学会基準¹⁵⁾ に基づいて工学的に分類すると、Ac層は高含水比粘 性土(CH)、または高含水比シルト(HM)となる。

図-4 は図-1 上の地点 X~Z における Ac 層の圧 密降伏応力と鉛直有効土被り圧の深度方向分布であ る。X地点は沖積低地(自然地盤)内に位置しており、 Ac 層の過圧密比は 1.0~2.7 である。Y 地点は埋立 て地内に位置しており、Ac 層の過圧密比は 1.5~2.4 である。Z 地点は Y 地点と同様に埋立て地内に位置 しているが、過圧密比の分布は G.L.-30mを境に異

表-1 Ac 層の物理特性

Liquid limit	Plastic limit	Plasticity index	Specific gravity	Unconfined compression strength
LL [%]	PL [%]	PI	$\rho_s [g/cm^3]$	q _u [kN/m ²]
81-113	35-54	46-59	2.64	130-311



図-3 Ac 層の粒径加積曲線



図-4 圧密降伏応力の深度方向分布

なり、G.L.-30m 以浅では若干の過圧密状態、G.L.-30 以深ではほぼ正規圧密状態であることが読み取れる。 ボーリングコア試料の肉眼観察¹⁶⁾によると、Ac層 の土色は灰褐色、または暗灰色で少量の貝殻を含む と記されている。すなわち、Ac層は海成粘性土と推 察される。

3.水準測量の概要

3.1 測線と測点

本計測で設定した測線、測点A1~A10,B1~B11, および千葉県が管理する水準点U1,U3A,U14, U16の位置を図-5に示す¹⁰。なお、水準点直下の ボーリングデータは存在しないため、水準点位置の 正確な地盤情報は不明であることに留意されたい。 測線は北部の沖積低地から南部の埋立て地を縦断す るように2本設定した。このような配置とした理由 は、地震後に生じる長期沈下と埋立て造成履歴との 関係性を考察するためである。測線Aは舞浜~千鳥 を結ぶ全長3kmの測線である。測線Bは東西線浦 安駅を始点とし、北栄・猫実~日の出・明海を結ぶ 全長5kmの測線である。

測点はいずれも改修、移設、消失、および局所的 な沈下の恐れが少ないものを選び、測線Aには10 箇所、測線Bには11箇所の測点を設けた。測点の 設置間隔は150~800mである。測点の一例を**写真** -1、写真-2に示す。測点A2は街灯の基礎、測点 B4 は歩道の金属鋲に設定したものである。

水準測量の基準点(不動点)は地盤変動の影響を避 けるために支持杭構造物の壁面、あるいは高架橋の



図-5 測線・測点・水準点の位置図



写真-1 測点 A2: 街灯の基礎



写真-2 測点 B4: 歩道の金属鋲

橋脚に設定した。なお、基準点を設定した構造物の 基礎形式は、既往の報告書¹³⁾に基づいて判断した。

3.2 測量手順

測量手順は下記のとおりである。

- (1) 基準点(既知標高)のレベルを読み取る(写真-3)。
- (2) 基準点のレベルを測点近傍まで中継する。中継 点(写真-4)の間隔は 30~40m 程度である。
- (3) 基準点と測点のレベル差を読み取り(写真-5)、 測点の標高を計算する。

本計測では、観測精度を管理するために 3~4 測 点を結ぶ路線をひとつの水準路線とした往復観測を 実施した。公共測量作業既定¹⁷⁾によると、各水準路 線での許容閉合差は以下の式で定義されている。

$$C = m\sqrt{S} \tag{1}$$

ここに、Cは閉合差(mm)、mは定数、Sは路線長 (km)である。本計測では、1級水準測量と同等の観 測精度を保つために、定数mの値を 2.5 とした。

$$C = 2.5\sqrt{S} \tag{2}$$

各水準路線の路線長は 0.3~1.4km であり、これ を式(2)に代入すると許容閉合差は 1.3~2.9mm と なる。本計測ではこれを満足するように観測精度を 管理した。



写真-3 基準点のレベル計測



写真-4 中継点の設置



写真-5 測点のレベル計測

計測では毎回同じ測点と基準点を利用し、測線近 傍の水準点に対しても鉛直変位の計測を実施した。 計測は2011年4月より開始し、2013年4月現在ま でに初期値計測を含めて6回実施した。

4. 測量結果と分析

4.1 地震前後の沈下傾向の比較

図-6に2003年1月を基準日とした各水準点の 沈下時刻歴¹⁸⁾を示す。同図は地表面の鉛直変位を表 しており、地震前の埋立てに伴う圧密沈下¹⁸⁾、地震 直後の即時沈下¹⁸⁾、および地震後の長期的な沈下を まとめて整理・図化したものである。ここでは地震



図-6 2003年1月を基準日とした各水準点の沈下時刻歴

前後の沈下を最小二乗法によって直線近似し、図中 にはその勾配(沈下速度)を記した。

まず、地震直後の即時沈下に着目すると、その沈 下量は沖積低地近傍の水準点 U1 と U3A で 50mm 程度、埋立て地内の水準点 U14 と U16 で 120~ 150mm 程度であった。即時沈下の要因としては地 殻変動や液状化が考えられるが、今回の調査対象領 域の中で地殻変動による沈下に大きな差が出るとは 考えにくい。また、地震直後の災害調査¹⁹によると、 液状化が確認されたのは埋立て地のみであった。し たがって、地震直後の即時沈下量の差は地盤の液状 化に起因するものと考えられる。

次に、地震前後における沈下傾向の変化に着目す る。図-6(a)、図-6(b)は、旧海岸線以北の沖積低 地に位置する水準点U1とU3Aの鉛直変位である。 沖積低地では地震前後共に、継続的な沈下が生じて いなかったことが読み取れる。一方で、図-6(c)、 図-6(d)に着目すると、第I期埋立て地内に位置す る水準点U14とU16の沈下は、地震後に単調な増 加を示している。この2点の沈下勾配はほぼ等しく 5.4~6.6mm/年であった。水準点U14では、埋立て による圧密沈下は地震前にほぼ収束していたものの、 今回の地震に伴い再び沈下が始まったことがわかる。 また、水準点U16の沈下勾配は地震前後で約2倍と なっており、今回の計測によって地震に伴う沈下速 度の増加が明らかになったといえる。 なお、本計測結果は地表面の鉛直変位のみを計測 したものであり、沈下の加速のメカニズム解明には 至っていない。今回のケースは、地盤に地震による 繰り返しせん断力が作用することで沈下速度が増加 したものと考えられるが、実態の解明にはさらに詳 細な検討が必要である。

4.2 地震後の沈下傾向

測線に沿った全測点の計測時期ごとの沈下の変 遷を図-7、図-8に示す。なお、災害復旧工事の影 響を受けて大きく標高値が変動した時点(測点 A8, A9, A10, および B8)のデータは除外している。図 -9は代表的な測点と水準点の沈下時刻歴である。 この時刻歴では鉛直変位のゼロ点を2011年4月に 実施した初期計測の値とした。北部の沖積低地での 計測結果である図-9(a)を見ると、沖積低地内の3 点は地震後にほとんど変動していないことがわかる。 図-4 に示したように、沖積低地の Ac 層の過圧密比 は埋立て地盤のものと比べて大きい。したがって、 沖積低地において今回の地震に伴う Ac 層の顕著な 沈下は生じなかったと推測される。対照的に、第 I 期埋立て地内での計測結果である図-9(b)には今回 の地震に伴う沈下現象が表れている。図-9(c)~(e) は測点 B6~B11 の計測結果である。これらの測点 は全て第Ⅱ期埋立て地内に位置しているが、その挙 動は地区毎に大きく異なる。前述したように、第Ⅱ 期埋立て地区の東側では、PL 工法と SD 工法を用い





て圧密促進が図られた記録がある。図-8に示した ように測点 B9 と B10 は両工法によって地盤改良さ れた領域に位置していることから、第Ⅱ期埋立て地 内で最も沈下量が小さかったと考えられる。一方で 測点 B11 は未改良の領域に位置しており、ここでは 顕著な沈下現象が生じる結果となった。PL 工法の み施工された領域に位置する測点 B7 の沈下勾配は、 第 I 期埋立て地内の測点 A7 の勾配とほぼ等しい結 果であった。以上の結果から、地震に伴う粘性土の 長期沈下現象は埋立て造成の有無、あるいは地盤改 良履歴の有無の影響を大きく受けることが指摘でき る。 計測結果では、測点 B9, B10 の地震発生後 400 日未満の期間で地盤が若干隆起する挙動が確認され た。その要因を特定するため、地盤沈下と地下水位 の季節的な変動の関係性 ²⁰⁾について調査した。しか しながら、地下水位の変動が計測結果に及ぼした影 響は小さく、地盤膨張の要因の特定には至らなかっ た。沈下/隆起のメカニズムの詳細な分析は今後の 課題である。

5.まとめ

沖積粘性土が厚く堆積する千葉県浦安市を対象 とした水準測量を行い、2011年東北地方太平洋沖地 震後に発生した地表面沈下を実測した。測線は北部 の沖積低地から南部の埋立て地を縦断する2測線を 設定し、2011年4月から2013年4月の2年間にわ たって計6回実測した。その結果、以下の結論を得 た。

- (1) 千葉県浦安市では、地震後に広範囲にわたる継続的な沈下が生じている。この沈下は南部の埋立て地で観測され、北部の沖積低地では観測されなかった。
- (2) 地震に伴う沖積粘性土の長期沈下は線形的であり、第 I 期埋立て地における沈下勾配は約6mm/年であった。地震前後の沈下勾配を比較したところ、その勾配は2倍以上となっており、地震に伴う沈下速度の増加が明らかになった。
- (3) 埋立て地における地震後の沈下挙動は地盤改良履歴の有無の影響を大きく受ける。過去にプレローディング工法とサンドドレーン工法の両方が施工された地区における沈下量は相対的に小さく、未改良地区では著しい沈下が確認された。

謝辞

本報の執筆にあたり、清水建設の福武毅芳氏には 浦安市の地震被害に関して情報提供頂きました。ま た、清水建設の社本康広氏、坂本忠氏には測点の設 定においてご助言いただきました。さらに千葉県が 公開するボーリング柱状図と水準測量結果を使用さ せて頂きました。記して感謝の意を表します。

<参考文献>

 Zeevaert, L.: "Foundation Engineering for Difficult Subsoil Conditions", Van Nostrand Reinfold Co. Inc., pp.521-523, 1972.

- Towhata, I.: "Geotechnical Earthquake Engineering", Springer, pp.359, 2008.
- 松田博,柳楽英希: "繰返しせん断によって生じる飽和粘土 の有効応力減少と再圧密沈下特性",土木学会論文集 No.659/Ⅲ-52, 63-75, 2000.9.
- 小石悠介,友渕真寛,大塚悟,磯部公一:"沖積粘性土地盤 の地震による長期地盤沈下に関する研究",第47回地盤工 学研究発表会講演集,pp.265-266,2012.
- 5) 堀田洋之, 社本康広, 田村正, 成川匡文, 大島豊, 岸野泰 章: "深い粘性土地盤上に建つ直接基礎構造物の沈下および 地震時挙動に関する研究(その2: 遠心模型実験)", 日本建 築学会大会, pp.557-558, 1998.
- 6) Fiegel, G.L., Kutter, B.L. and Idriss, I.M.:
 "Earthquake-induced settlement of soft clay", Proceedings of the International Conference Centrifuge, vol.98, pp.231-236, 1998.
- Noda, T., Takeuchi, H., Nakai, K. and Asaoka, A.:
 "Co-seismic and post-seismic behavior of an alternately layered sand-clay ground and embankment system accompanied by soil disturbance", Soils and Foundations, Vol.49, No.5, pp.739-756, 2009.
- 8) 安原一哉,常田賢一,松尾修,那須誠:"粘性土の動的性質: 3.粘性土の動的問題に関するケース・ヒストリーと現象の メカニズム",土と基礎 46(7), pp.57-62, 1998.
- 国土地理院:地図・空中写真閲覧サービス, http://mapps.gsi.go.jp/maplibSearch.do#1, 2015/11/17 閲 覧.
- 10) 千葉県: 千葉県地質環境インフォメーションバンク, https://www.pref.chiba.lg.jp/suiho/chishitsu.html, 2015/11/17 閲覧.
- 浦安市:浦安市の海面埋め立て、
 http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/profile/profile/10000
 20.html, 2015/11/17 閲覧.
- 12) 浦安市:"浦安市地震防災基礎調査報告書", 117p., 1986.
- 神保廣光,木村孝範: "宅地造成(臨海部)における地盤改良
 工法-浦安東地区,みなとみらい 21 地区",月刊土木技術, pp.56-63, 1994.
- 14) 村上孝弥,中井健太郎,中野正樹,野田利弘,山田正太郎: "厚く堆積した浦安市沖積粘性土層における深度方向の物 理・力学特性の違い",第48回地盤工学会研究発表会, pp.437-438, 2013.
- 15) 地盤工学会: "土質試験 基本と手引き", 丸善出版, 2009.
- 16) 地盤工学会: "地盤材料の構成式ワークショップ(第3回)当
 日配布資料", 2014.
- 17) 国土交通省:国土交通省公共測量作業規程, http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sokuryokitei.html, 2015/11/17 閲覧.

- 18) 千葉県:水準測量成果表,
 https://www.pref.chiba.lg.jp/suiho/jibanchinka/torikumi/
 seikaomote.html, 2015/11/17 閲覧
- 19) 浦安市: 浦安市液状化対策技術検討調査委員会 資料・議 事概要,

http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/johokoukai/shingika i/shichoukoushotsu/1002796/1002934.html, 2015/11/17 閲覧

20) 千葉県:千葉県の地盤沈下現況,

https://www.pref.chiba.lg.jp/suiho/jibanchinka/torikumi/ genkyou.html, 2015/11/17 閲覧.